

# 平成30年度財務諸表

地方公共団体情報システム機構

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	23,417,280,459
未収金	8,922,869,638
前払金	19,803,538
貯蔵品	79,059
流動資産合計	32,360,032,694
固定資産	
有形固定資産 1	
建物	119,327,822
備品	39,852,210
リース資産	2,914,311,984
有形固定資産合計	3,073,492,016
無形固定資産	
電話加入権	3,043,850
ソフトウェア	187,427,581
リース資産	128,180,102
無形固定資産合計	318,651,533
投資その他の資産	
投資有価証券	100,000,000
保証金	444,607,065
投資その他の資産合計	544,607,065
固定資産合計	3,936,750,614
資産合計	36,296,783,308
負債の部	
流動負債	
未払金	18,013,337,692
未払法人住民税等	70,000
未払返還負担金	631,449,148
預り金	10,921,408
賞与引当金	99,860,868
役員賞与引当金	8,306,335
リース債務	1,750,712,261
流動負債合計	20,514,657,712
固定負債	
長期前受金	2,389,560,380
退職給付引当金	619,808,867
役員退職引当金	9,429,600
住基ネット再構築平準化等積立金	3,744,297,730
符号生成運用経費積立金	1,677,485,820
セキュリティ強化等積立金	400,000,000
リース債務	1,304,102,077
資産除去債務	424,298,578
固定負債合計	10,568,983,052
負債合計	31,083,640,764
純資産の部	
地方公共団体出資金	134,000,000
利益剰余金	
積立金	3,615,315,766
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	942,097,778
システム開発積立金	521,729,000
利益剰余金合計	5,079,142,544
純資産合計	5,213,142,544
負債純資産合計	36,296,783,308

## 損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	金額
営業収益	
事業負担金収入	298,986,900
個人番号カード等関連交付金	9,973,711,400
自治体中間サーバー関連交付金	3,922,201,000
地方公共団体負担金収入	5,214,228,602
負担金収入	584,785,701
事業収入	7,185,340,503
情報提供手数料	4,794,458,875
符号生成住民票コード提供手数料	273,568,860
発行手数料	6,668,600
情報開示手数料	670
補助金等収入	365,637,040
長期前受金取崩収入	359,894,640
符号生成運用経費積立金取崩収入	440,000,000
営業収益合計	33,419,482,791
営業費用	
事業費 1	29,692,064,160
一般管理費 2	622,699,038
営業費用合計	30,314,763,198
営業利益	3,104,719,593
営業外収益	
受取利息	1,227,178
有価証券利息	7,291
借上住宅使用料	3,046,400
保険金収入	3,070,395
雑収入	184,370
営業外収益合計	7,535,634
営業外費用	
支払利息	44,358,464
営業外費用合計	44,358,464
経常利益	3,067,896,763
特別損失	
固定資産除却損 3	42,781,187
住基ネット再構築平準化等積立金繰入額	2,165,908,749
符号生成運用経費積立金繰入額	253,568,860
セキュリティ強化等積立金繰入額	400,000,000
特別損失合計	2,862,258,796
税金等調整前当期純利益	205,637,967
法人住民税	70,000
当期純利益	205,567,967

## 利益の処分に関する書類

(平成31年3月31日現在)

(単位：円)

処分対象利益		205,567,967
当期純利益	205,567,967	
利益処分額		
積立金	54,432,033	54,432,033
システム開発積立金	260,000,000	260,000,000

## 純資産変動計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	金 額
出資者資本	
地方公共団体出資金	
当期首残高	134,000,000
当期変動額	0
当期変動額合計	0
当期末残高	134,000,000
利益剰余金	
積立金	
当期首残高	3,589,780,599
当期変動額	
システム開発積立金の積立	270,000,000
システム開発積立金の取崩	89,967,200
当期純利益	205,567,967
当期変動額合計	25,535,167
当期末残高	3,615,315,766
公的個人認証サービス事業財政調整積立金	
当期首残高	942,097,778
当期変動額	
当期純利益	0
当期変動額合計	0
当期末残高	942,097,778
システム開発積立金	
当期首残高	341,696,200
当期変動額	
システム開発積立金の積立	270,000,000
システム開発積立金の取崩	89,967,200
当期純利益	0
当期変動額合計	180,032,800
当期末残高	521,729,000
利益剰余金合計	
当期首残高	4,873,574,577
当期変動額	
システム開発積立金の積立	0
システム開発積立金の取崩	0
当期純利益	205,567,967
当期変動額合計	205,567,967
当期末残高	5,079,142,544
純資産合計	
当期首残高	5,007,574,577
当期変動額	
当期純利益	205,567,967
当期変動額合計	205,567,967
当期末残高	5,213,142,544

キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
事業負担金収入	297,561,900
交付金収入	13,780,437,450
負担金収入	6,254,277,772
事業収入	9,489,760,069
情報提供等手数料	6,096,526,921
補助金等収入	365,637,040
発行手数料収入	4,186,800
その他の営業収入	6,806,765
人件費の支出	2,112,188,554
委託費の支出	16,407,260,321
その他の営業支出	8,153,903,737
小計	9,621,842,105
利息及び配当金の受取額	1,196,789
利息の支払額	45,473,955
法人税等の支払額	70,000
その他の支出	186,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,577,308,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産取得による支出	35,356,756
無形固定資産取得による支出	36,907,444
投資有価証券取得による支出	100,000,000
定期預金の預入による支出	20,068,000,000
定期預金の払戻による収入	22,090,000,000
その他投資活動による支出	169,000
その他投資活動による収入	82,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,849,648,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	2,277,421,962
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,277,421,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額	9,149,535,101
現金及び現金同等物期首残高	13,967,745,358
現金及び現金同等物期末残高	23,117,280,459

## 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、償却原価法により行っております。

### 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価は、先入先出法による原価法により行っております。

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 6年～38年                      その他 4年～20年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体情報システム機構(以下「機構」という。)利用のソフトウェアについては、5年で償却しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

賞与引当金は、職員への賞与の支払に備えるため、職員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払に備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、必要額を計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

#### (4) 役員退職引当金

役員退職引当金は、役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3箇月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### 6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式により行っております。

## 表示方法の変更

従来、固定負債の「地方公共団体負担金平準化等積立金」に計上していた積立金は、今後必要となるシステムの再構築に伴い多額の経費が生じることから、用途を明確化するため、当事業年度より、「住基ネット再構築平準化等積立金」に科目名を変更しております。

注記事項等

(貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の減価償却累計額  
5,792,654,468 円

(損益計算書関係)

- 1 事業費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
委託費	17,476,587,177 円
保守料	3,274,624,203
通信運搬費	2,367,579,407
減価償却費	2,235,220,244
人件費	1,261,460,746
賃借料	1,209,389,212
開発運用委託費	447,450,466

- 2 一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
人件費	266,452,046 円
賃借料	125,576,814
役員報酬等	112,352,203
委託費	47,105,903
事務補助職員給料等	18,457,074
退職給付費用	15,485,649
消耗品費	10,594,459

- 3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
備品	30,005 円
リース資産	42,751,182
計	42,781,187

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当事業年度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
現金及び預金	23,417,280,459 円
預入期間が3箇月を超える定期預金	300,000,000
現金及び現金同等物	23,117,280,459

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	当事業年度 (自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	605,855,802 円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報システム機器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については流動性の高い金融資産により運用しております。

未収金は、そのほとんどが地方公共団体等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。保証金は、事務所等の賃貸借契約における保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

未払金は、そのほとんどが3箇月以内の支払期日であります。リース債務は、設備投資に係る資金調達であります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成 31 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	23,417,280,459	23,417,280,459	-
(2) 未収金	8,922,869,638	8,922,869,638	-
(3) 投資有価証券	100,000,000	100,040,000	40,000
(4) 保証金	444,607,065	417,242,016	27,365,049
資産計	32,884,757,162	32,857,432,113	27,325,049
(1) 未払金 ( 1 )	18,644,856,840	18,644,856,840	-
(2) リース債務 ( 2 )	3,054,814,338	3,026,863,294	27,951,044
負債計	21,699,671,178	21,671,720,134	27,951,044

1 未払金については、未払返還負担金を含んでおります。

2 リース債務については、1年以内の返済予定額を含んでおります。

### (注1) 金融商品の時価の算定方法

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

満期のない預金については、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預金についても、全て短期であるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) 投資有価証券

満期保有目的の地方債であり、市場価格を時価としております。また、投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

##### (4) 保証金

保証金のうち、契約終了までの期間が1年を超えるものについては、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

##### (1) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	3年超 4年以内
現金及び預金	23,417,280,459				
未収金	8,922,869,638				
投資有価証券 満期保有目的のもの					100,000,000
合計	32,340,150,097	0	0	0	100,000,000

(注3) リース債務の決算日後の返済予定額

(単位：円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	1,750,712,261	887,801,415	109,167,434	105,338,668	83,692,896	118,101,664

(有価証券関係)

満期保有目的の債権で時価のあるもの(平成31年3月31日)

(単位：円)

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	地方債	100,000,000	100,040,000	40,000
	小計	100,000,000	100,040,000	40,000
合計		100,000,000	100,040,000	40,000

(注) 地方債の時価は、当事業年度末における市場価格に基づいております。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設け、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付型の制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	590,300,910 円
退職給付費用	60,809,607
退職給付の支払額	31,301,650
期末における退職給付引当金	619,808,867

## (2) 退職給付に関する損益

簡便法で計算した退職給付費用	60,809,607 円
----------------	--------------

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から21年～50年と見積もり、割引率は0.77%～1.7%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
期首残高	417,238,821 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	7,059,757
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	424,298,578

また、資産除去債務の計上に代えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっているもののうち、保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
期首残高	69,714,000 円
期中の増減額	0
期末残高	69,714,000

【有価証券明細書】

【債券】

銘 柄		券面総額（円）	貸借対照表計上額（円）
投資有価証券	満期保有 目的の債券	5年第24回地方公共団体金融機構債券	100,000,000
		小計	100,000,000
計		100,000,000	100,000,000

## 【有形固定資産等明細書】

資産の種類	当期首 残高 (円)	当期 増加額 (円)	当期 減少額 (円)	当期末 残高 (円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (円)	当期 償却額 (円)	差引当期末 残高 (円)
有形固定資産							
建物	482,969,859	-	-	482,969,859	363,642,037	13,838,129	119,327,822
備品	102,553,905	4,962,694	2,505,500	105,011,099	65,158,889	18,420,397	39,852,210
リース資産	10,047,470,164	475,812,130	2,245,116,768	8,278,165,526	5,363,853,542	2,113,886,761	2,914,311,984
有形固定資産計	10,632,993,928	480,774,824	2,247,622,268	8,866,146,484	5,792,654,468	2,146,145,287	3,073,492,016
無形固定資産							
ソフトウェア	132,267,729	98,650,266	-	230,917,995	-	43,490,414	187,427,581
リース資産	252,120,880	130,043,672	205,172,000	176,992,552	48,812,450	39,556,579	128,180,102
無形固定資産計	384,388,609	228,693,938	205,172,000	407,910,547	48,812,450	83,046,993	315,607,683
長期前払費用	18,808,852	-	18,808,852	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

リース資産 情報処理システム機器 475,812,130円

2. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

リース資産 情報処理システム機器 2,245,116,768円

## 様式第13号

## 【借入金等明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期末残高 (円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	2,097,552,576	1,750,712,261	0	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,524,336,817	1,304,102,077	0	令和2年 ~令和7年
合 計	4,621,889,393	3,054,814,338	0	-

様式第13号

【引当金明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (目的使用) (円)	当期減少額 (その他) (円)	当期末残高 (円)
賞与引当金	85,713,214	99,860,868	85,713,214	0	99,860,868
役員賞与引当金	5,061,004	8,306,335	5,061,004	0	8,306,335
退職給付引当金	590,300,910	60,809,607	31,301,650	0	619,808,867
役員退職引当金	2,820,000	6,609,600	0	0	9,429,600
計	683,895,128	175,586,410	122,075,868	0	737,405,670

様式第13号

【資産除去債務明細書】

区 分	当期首残高 (円)	当期増加額 (円)	当期減少額 (円)	当期末残高 (円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	417,238,821	7,059,757	-	424,298,578
計	417,238,821	7,059,757	-	424,298,578



科目	一般事業	本 人 報 確 認 事 業	公 的 認 事 業	個 人 認 事 業	個 人 番 号 行 業	中 共 同 化 ・ 集 約 事 業	一 次 化 事 業	総 合 行 政 事 業	本 処 理 事 業	報 告 事 業	相 殺 等	合 計
営業収益												
事業負担金収入	298,986,900		0	0	0	0	0	0	0	0	0	298,986,900
個人番号カード等 関連交付金	0		0	1,193,331,400	8,780,380,000		0	0	0	0	0	9,973,711,400
自治体中間サーバ 関連交付金	0		0	0	0	3,922,201,000		0	0	0	0	3,922,201,000
地方公共団体 負担金収入	0	1,114,759,072		2,356,278,000	0	0	1,743,191,530		0	0	0	5,214,228,602
負担金収入	94,316,244		0	0	0	0	502,458,840	5,269,017		17,258,400		584,785,701
事業収入	3,481,582,606	1,478,217,600		0	0	0	247,112,640	1,979,332,347		904,690		7,185,340,503
情報提供手数料	0	4,730,890,385		63,568,490	0	0	0	0	0	0	0	4,794,458,875
符号生成住民票コード 提供手数料	0	273,568,860		0	0	0	0	0	0	0	0	273,568,860
発行手数料	0		0	6,668,600	0	0	0	0	0	0	0	6,668,600
情報開示手数料	0		670	0	0	0	0	0	0	0	0	670
補助金等収入	365,637,040		0	0	0	0	0	0	0	0	0	365,637,040
長期前受金 取崩収入	0	59,894,640		0	0	0	300,000,000	0	0	0	0	359,894,640
符号生成運用経費 積立金取崩収入	0	440,000,000		0	0	0	0	0	0	0	0	440,000,000
営業収益合計	4,240,522,790	8,097,331,227	3,619,846,490	8,780,380,000	3,922,201,000	2,792,763,010	1,984,601,364		18,163,090			33,419,482,791
営業費用												
事業費 1	3,686,029,792	5,532,573,603	3,148,665,140	8,763,119,396	3,877,552,045	2,733,633,996	1,968,653,278		18,163,090			29,692,064,160
一般管理費 2	284,268,152	159,820,795	52,376,799	57,783,844	28,809,574	39,639,874	0		0			622,699,038
営業費用合計	3,970,297,944	5,692,394,398	3,201,041,939	8,820,903,240	3,906,361,619	2,773,273,870	1,968,653,278		18,163,090			30,314,763,198
営業利益	270,224,846	2,404,936,829	418,804,551	40,523,240	15,839,381	19,489,140	15,948,086		0			3,104,719,593
営業外収益												
受取利息	376,913	581,092	121,603	0	75,150	72,420	0	0	0	0	0	1,227,178
有価証券利息	7,291	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,291
借上住宅使用料	966,400	680,000	440,000	480,000	480,000	0	0	0	0	0	0	3,046,400
保険金収入	0	0	0	0	0	3,070,395	0	0	0	0	0	3,070,395
雑収入	184,310	0	60	0	0	0	0	0	0	0	0	184,370
営業外収益合計	1,534,914	1,261,092	561,663	480,000	555,150	3,142,815	0	0	0	0	0	7,535,634
営業外費用												
支払利息	4,280,547	8,849,570	15,800,784	13,284,525	1,296	327,191	1,814,551		0			44,358,464
営業外費用合計	4,280,547	8,849,570	15,800,784	13,284,525	1,296	327,191	1,814,551		0			44,358,464
経常利益	267,479,213	2,397,348,351	403,565,430	53,327,765	16,393,235	22,304,764	14,133,535		0			3,067,896,763
特別損失												
固定資産除却損 3	30,003		2	0	0	41,994,018	757,164		0		0	42,781,187
住基ネット再構築平準化 等積立金繰入額	0	2,165,908,749		0	0	0	0		0		0	2,165,908,749
符号生成運用経費 積立金繰入額	0	253,568,860		0	0	0	0		0		0	253,568,860
セキュリティ強化等 積立金繰入額	0		400,000,000	0	0	0	0		0		0	400,000,000
特別損失合計	30,003	2,419,477,611	400,000,000	0	0	41,994,018	757,164		0		0	2,862,258,796
税金等調整前当期純利益	267,449,210	22,129,260	3,565,430	53,327,765	16,393,235	19,689,254	13,376,371		0			205,637,967
法人住民税	70,000		0	0	0	0	0		0		0	70,000
当期純利益	267,379,210	22,129,260	3,565,430	53,327,765	16,393,235	19,689,254	13,376,371		0			205,567,967

様式第16号

(貸借対照表関係)

累積前受金の内容及び金額

(単位：円)

内 容	金 額
住基ネットシステムの機器更改	1,540,105,360
次期JPKIシステムの更改	750,000,000
次期LGWANシステムの更改	99,455,020
合 計	2,389,560,380

(損益計算書関係)

補助金等の名称並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
助成金	一般財団法人 全国市町村振興協会	0	309,000,000	309,000,000	0
寄付金	地方公共団体 金融機構	0	56,637,040	56,637,040	0
合 計		0	365,637,040	365,637,040	0

地方公共団体情報システム機構

理事長 吉本和彦様

平成30年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書に係る監査報告書

私たち監事は、地方公共団体情報システム機構法第12条第4項の規定に基づき、地方公共団体情報システム機構の業務に係る平成30年4月1日から平成31年3月31日までの事業報告書、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細書をいう。以下同じ。）及び決算報告書について監査を実施した。

その結果について次のとおり報告する。

1 監査の方法及び内容

幹部会議その他重要な会議に出席したほか、業務運営等について関係者から報告及び説明を受けた。

また、関係部署から事業報告書、財務諸表及び決算報告書について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、外部監査人の監査については、監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施していることを確認するとともに、監査人から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

2 監査の結果

平成30年度の事業報告書、財務諸表及び決算報告書は適正なものと認める。  
なお、外部監査人の監査の方法及び結果についても相当であると認める。

令和元年6月3日

地方公共団体情報システム機構

監事

加藤 岡



監事

稲垣 隆



## 独立監査人の監査報告書

令和元年 5 月 29 日

地方公共団体情報システム機構

理事長 吉本 和彦 殿

公認会計士 徳永 信 事務所

公認会計士

徳、永

信



私は、地方公共団体情報システム機構の会計規程第 41 条第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益の処分に関する書類、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、地方公共団体情報システム機構の平成 31 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

地方公共団体情報システム機構と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上